

労働力調査 オンライン調査導入調査区数

2019年					2020年				
調査開始年月		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
		【先行県】 オンライン調査順次導入			【先行県】 オンライン調査導入済			【全県】	
		※ 先行県·・・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県				【その他県】 オンライン調査順次導入			オンライン 調査導入済
2019年	9月開始	154	154	154	154				
	10月開始		154	154	154	154			
	11月開始			154	154	154	154		
	12月開始				154	154	154	154	
2020年	1月開始					728	728	728	728
	2月開始						728	728	728
	3月開始							728	728
	4月開始								728
オンライン調査 導入調査区数		154	308	462	616	1,190	1,764	2,338	2,912
未導入調査区数		2,758	2,604	2,450	2,296	1,722	1,148	574	0
合計		2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912

[※]表中の数字は、オンライン調査を導入する調査区数



オンライン調査方法

- オンライン調査は、政府統計共同利用システムを用いた電子調査票(HTML方式)による 回答方式を導入
- オンライン調査用 I Dは、紙の調査票と同時に配布
- 調査世帯は、紙の調査票かインターネットによる回答かを自由に選択 (インターネットによる回答のあった調査世帯から紙の調査票の回収を行わない)

調査の基準となる期日・期間、調査書類の配布・取集スケジュールに変更なし

オンライン調査導入スケジュール

- オンライン調査は、2019年9月から2020年3月にかけて段階的に導入(別紙参照)
 - 2019年9月~ 南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)から段階的に導入
 - 2020年1月~ その他の地域において段階的に導入



オンライン調査の導入による効果

調査世帯の利便性の向上

- インターネット回答は、24時間可能
- P C だけでなくスマートフォンによる回答も可能
- 電子調査票は英語版も作成

統計調査員の負担軽減

- インターネット回答世帯の調査票の取集は不要
- インターネット回答については、統計調査員による調査票検査は不要

調査結果精度の向上

○ 電子調査票に、回答データのチェック機能を設けることで、調査票の入力漏れや 異常値の入力が減少



オンライン調査の円滑な導入への取組

都道府県への対応

- オンライン調査について、2017年度から各種会議で説明、意見交換を実施
- 都道府県事務を支援するため、2018年度に業務支援システムを開発、2019年7月 以降、運用開始予定
- 業務支援システムの開発にあたっては、都道府県による事前検証を実施

統計調査員への対応

- 統計調査員がシステムを操作する必要のない調査事務(メールもしくは電話により 調査世帯のインターネット回答状況を通知)とする
- オンライン調査導入前に、都道府県から合同指導会等で事前に説明
- オンライン調査に関する調査世帯からの専門的な問い合わせについては、コールセンターで対応予定

調査世帯への対応

○ オンライン調査に関する専門的な問い合わせについては、コールセンターを設置予定



調査世帯のインターネットによる回答促進への取組

- 配布する調査書類・用品に、オンライン調査についてわかりやすく記載
- 調査票回収時に、不在の調査世帯に対して、インターネットによる回答促進のため のリーフレットを配布
- 調査世帯に対し、インターネットによる回答のあった場合には、統計調査員が訪問 しないことを周知

